

報道関係者各位

2021年9月28日
昭和電線ホールディングス株式会社

PPAモデルによる再生可能エネルギーの導入について

昭和電線ホールディングス株式会社（本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：長谷川 隆代）は、脱炭素社会に向けた取り組みの一環として、製造拠点においてオンサイト型自家消費太陽光発電サービス（PPAモデル／第三者所有モデル）を導入いたします。



昭和電線ケーブルシステム株式会社（愛知工場）

具体的には、昭和電線ケーブルシステム株式会社（本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：川瀬幸雄、以下「昭和電線 CS」）愛知工場（愛知県豊川市）の屋根スペースの内、約20,000m²を提供し、そこに SMFL みらいパートナーズ株式会社（代表取締役社長：寺田 達朗、以下「SMFL みらいパートナーズ」）が設置する太陽光発電設備で発電した電力の全量を、昭和電線 CS が購入して自家消費する契約を締結いたしました。SMFL みらいパートナーズは、発電設備を所有し、同設備に関する保守やメンテナンスを20年間行います。この設備のパネル容量は2,224kW、年間発電量約220万kWh（一般世帯約500戸分）の電力を供給することが可能となり、同工場の年間電気使用量の約20%を賄う見込みです。これにより、同工場の約15%に相当するCO₂排出量約956トンを（年間）を削減します。本設備は2022年3月の稼働開始を予定しています。

昭和電線グループは、1990年よりCO₂排出量の削減に取り組み、これまでに約50%の削減を達成しました。2020年5月には新たな環境ビジョンとして環境中長期計画「Green Plan 2050」を策定したほか、2021年2月には2021年度スタートの5か年計画「第7次昭和電線グループ環境自主行動計画」を発表し、CO₂削減に向けて具体的な目標を明らかにしております。

今回のPPAモデルの導入は、持続可能な社会の実現に貢献する環境対策の一環として、当社グループのこれまでの活動を更に加速させるものです。今後も温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組み、グループ一丸となって脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。

（参考情報）

- ・第7次昭和電線グループ環境自主行動計画を策定

https://www.swcc.co.jp/hd/news/detail/2021/news_3335.html

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

昭和電線ホールディングス株式会社 経営戦略企画部 戦略課 IR・広報グループ
TEL:044-223-0520 FAX:044-223-0547